

決算状況

一般会計

歳入 定額減税の終了による個人市民税の増額などにより、市税は6.5%増の28億1,884万円となりました。国から交付される地方交付税は、降雪量の減少により除排雪経費が減額で算定されたことなどで特別交付税は減額となりましたが、標準準拠システムの利用に伴うガバメントクラウドの利用料および関連する経費が新たに算定されたことや、過疎対策事業償還費では元金の償還が開始したことなどにより普通交付税が増額となった結果、4.6%増の52億8,200万円となりました。

その他では、新中学校再編に伴う新中学校関連工事などにより国庫支出金および市債が増額となりました。

歳出 こどもの夢を応援するため応援金115の支給を開始したことや、物価高騰による経済的負担を軽減するため高齢者生活支援給付金および物価高対応子育て応援手当を支給したことなどにより民生費が12.4%増の46億9,423万円となりました。

教育費は、中学校再編に伴う新中学校建設関連工事費により164.3%増の33億7,342万円となりました。

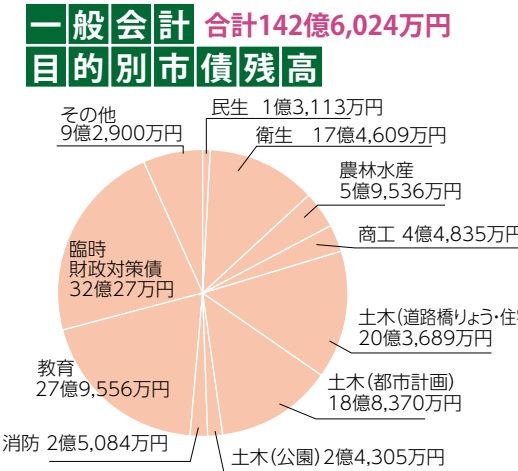
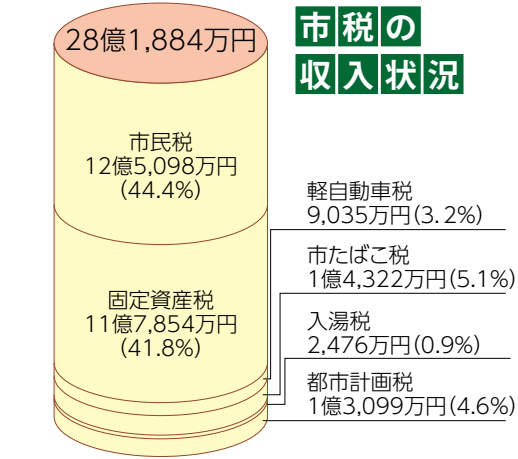
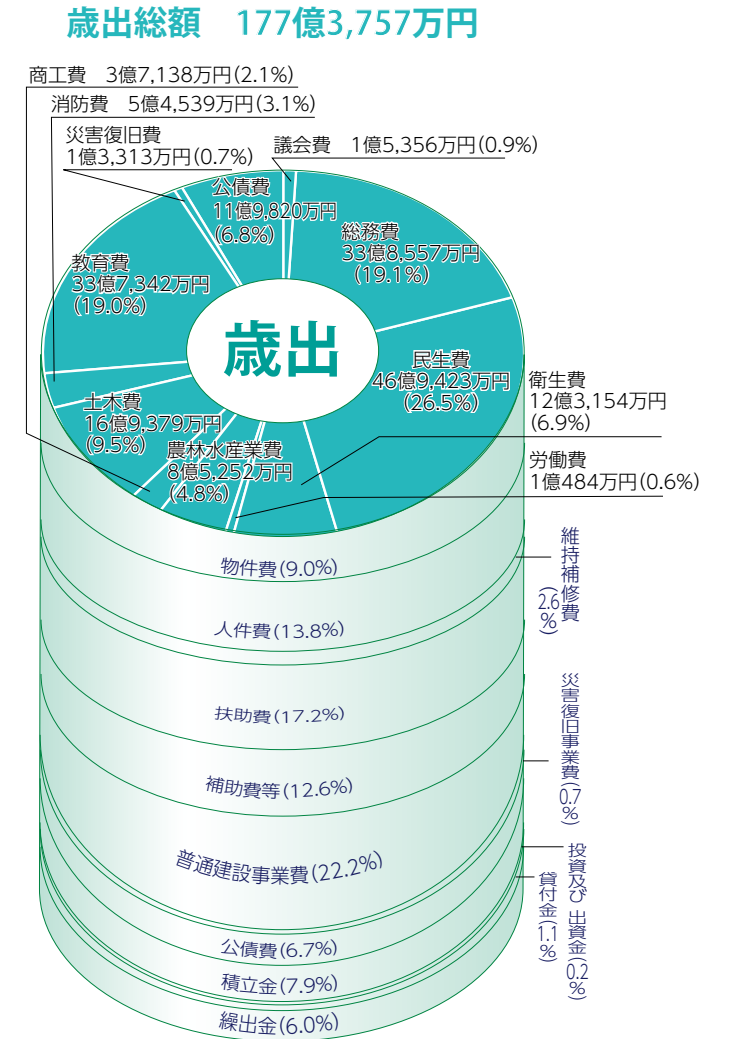
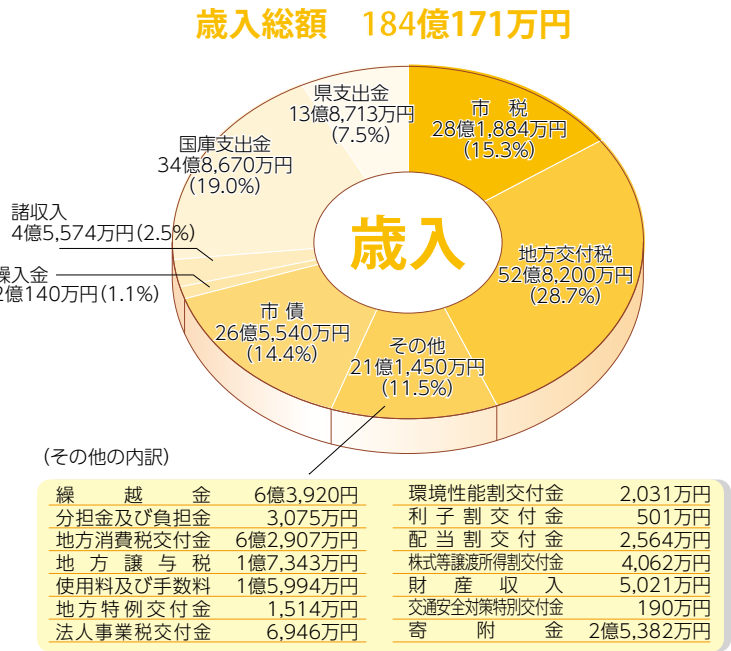
消防費は、防災行政無線の更新や車両を含む防災関連備品を整備したことにより51.2%増の5億4,539万円となりました。

令和7年度の財政調整基金残高は、令和7年度当初予算編成において生じた所要一般財源の不足に対応するため1億2,457万円を取り崩しましたが、地方財政法等の規定に基づき積み立てを行ったこと、補正予算編成過程で生じた財源を積み立てる事ができた結果、前年度末から4億7,622万円増加し、総額24億3,295万円となりました。

一般会計の市債残高は、新規発行額が26億5,540万円、元金償還額が11億3,573万円となり、これらの差引額15億1,967万円が前年度から増加となり142億6,024万円となっています。

市では年2回、市の財政状況を公表しています。
今回は、令和7年度の一般会計・特別会計の決算状況をお知らせします。

図財政課(市役所2階) ☎88 - 8120



指標でみる財政事情		
	経常収支比率	財政力指数
R7年度	勝山市(速報値) 87.6%	0.42
	県内9市平均(速報値) 93.2%	0.60
R6年度	勝山市 90.1%	0.43
	県内9市平均 94.7%	0.60
	全国平均 93.2%	0.62

***用語解説**

【経常収支比率】 財政構造の弾力性(余裕)をあらわしたものの。毎年経常的に収入される財源のうち、人件費・扶助費・公債費など、必ず支払う経費の割合。

1か月の家計に例えると、食費や家賃、光熱費、水道代、ローン返済など毎月決まって支払わなければならない経費の合計が、給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

【財政力指数】 地方公共団体の財政力をあらわしたものの。一般の家庭に例えると、別居している子どもの、標準的な生活費(家賃や食費など)に対する標準的な収入(給料など)の割合です。なお、標準的な生活費と標準的な収入の差額で不足が生じると親からの仕送り(普通交付税)が必要となります。

【実質赤字比率】 一般会計などの実質赤字が標準財政規模(地方公共団体が自由に使える財源の標準的な収入)に占める割合。

サラリーマン家庭に例えると、一年間の収入と支出の差

特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き
育英資金	1,999万円	1,999万円	0万円
国民健康保険	20億2,768万円	20億1,508万円	1,260万円
後期高齢者医療	4億5,747万円	4億5,735万円	12万円
介護保険(保険事業勘定)	29億4,779万円	29億4,767万円	12万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	1,067万円	1,067万円	0万円
市有林造成事業	6,695万円	6,679万円	16万円

市有財産の状況		市債残高の状況	
(令和8年3月31日現在)		一般会計	142億6,024万円
建物	13万7,816㎡	特別会計	
土地	2,312万5,495㎡	下水道事業	44億9,119万円
立木	31万156㎡	農業集落排水事業	8億7,932万円
基金		市有林造成事業	4,052万円
現金・預金等	78億7,214万円	合計	196億7,127万円
うち財政調整基金	24億3,295万円		
うちその他の基金	54億3,919万円		
土地	2,951㎡		
有価証券	3億2,420万円		
出資金	2億6,598万円		
債権	1億3,234万円		

財政健全化判断比率				
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
勝山市(速報値)	—	—	8.4	—
早期健全化基準	13.88	18.88	25.0	350.0
県内9市平均(速報値)	—	—	7.7	47.3

引において赤字が生じた場合、赤字額がその年の家庭の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

【連結実質赤字比率】 全会計(一般会計などだけでなく、その他の特別会計を含む)の実質赤字が標準財政規模に占める割合。

【実質公債費比率】 一般会計などが負担する市債などの償還金が標準財政規模に占める割合。

別居している子どもを持つ家庭に例えると、親のローンのほか、親が肩代わりして子どものローンを返済している場合、その返済金の合計が、親の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

【将来負担比率】 一般会計などが将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

別居している子どもを持つ家庭に例えると、親のローンの残高、子どものローンの残高(親が肩代わりして返済する額)、家族の将来の冠婚葬祭などに係る経費の総額から、それに充てることができる財源(貯金など)を差し引いた額が、その年の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。